



..... LAWSON VALUE BOOK



マチのほっとステーション
LAWSON



皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第26期上半期(2000年3月1日から2000年8月31日まで)の事業の概況をご報告するにあたり、ひと言ごあいさつ申し上げます。

当社は、2000年4月に創業25周年を迎え、8月末現在店舗数7,583店を有するコンビニエンスストア業界におけるわが国唯一の「ナショナルチェーン」として成長することができました。

さらに、この記念すべき年の7月には念願の東京証券取引所および大阪証券取引所市場第1部へ上場を果たすことができました。

創業以来25年間、本当に多くの皆様から、ご支援・ご協力をいただきましたことをここに深く感謝申し上げます。

今回お届けするローソンバリューブックは、当社へのご理解をより深めていただきたいとの意味合いを込め、当社の具体的な取組みと今後の展開につきましてご説明させていただいております。

つねに新たなコンビニエンスストア文化を創造し、企業価値の最大化に向かって、全社総力を上げて邁進する所存でございます。

これからのローソンにどうぞご期待ください。

2000年11月

代表取締役社長

は、ちょっとちがう。
藤原 謙次

全国展開のネットワーク網を最大限に活かし、 21世紀No.1のCVSチェーンを目指します。

「ストア」から「ステーション」へ、 そして「ライフライン」としての使命を

私たちローソンは、24時間営業の利便性を追求することに止まらず、これまでない「コンビニエンスストア」をつくり上げたいと考え、1991年に全く新しい「マチのほっとステーション」という概念を提案いたしました。

「ほっとステーション」とは、商品・サービスが常に最新(ホット)なものであり、ホットな出会いや喜びがあり、「ほっとできる」なごみの場となるなどの意味を持っております。

目指すところは、商品・サービス・物流・情報システムなどあらゆる面でクオリティNo.1を追求することで、他店では得られないCS(Customer Satisfaction)を実現し、「ストア」の域を越えて、地域の人が集う場所、「ステーション」となることです。

95年1月の「阪神・淡路大震災」の際、私たちは、地震発生の直後から「マチのほっとステーション」として、必ず営業を続けるという一念で、被災地域の加盟店オーナー、クルーの皆さんと営業継続の努力を続けました。

被災地域のほとんどの店舗が24時間365日の営業姿勢をつらぬき、TVニュースでは『電気・ガス・水道・電話などの早い復旧と、ライフラインとしてのコンビニエンスストアの営業継続が、被災地を大いに勇気づけた。』と報道されました。

それは、私たちローソンが、「新しい社会的使命」を認識した瞬間だったのです。「利便性の追求」だけでなく、私たちの街に無くてはならない「マチのほっとステーション」として、さらに何が必要なのかを考える転機となったのです。

街に暮らす人々にとって「無くてはならないライフライン」としての責任を、今こそ真剣に考え、全国各地の店舗で実現していかなければならないと考えております。

21世紀No.1のCVS(コンビニエンスストア) チェーンを目指して

CVS業界は、今なお出店地域、潜在顧客層ともに拡大の余地は大きく、21世紀においても有力な成長産業であると考えますが、一方で企業間競争が激化し、本格的なチェーン間の選別と淘汰の時代を迎えております。

当社は、21世紀は「ローソンの時代」と位置づけ、この優勝劣敗の時代を勝ち抜き、21世紀No.1のCVSチェーンとなるための基盤づくりを着々と進めております。

2





97年7月に当社は、北海道から沖縄まで全国への出店を完了し、CVS業界において唯一の全国47都道府県に出店する「ナショナルチェーン」となりました。

日本全国どこにでもある「ローソン」だからこそ、地域のお客様にとって、最も身近な存在であり、お客様のニーズを確実に捉えることができると考えております。

また、本年2月には戦略的パートナーとして三菱商事株式会社と業務提携をいたしました。

全国の店舗網を活用した新規事業を目指す当社は、三菱グループの中核である三菱商事と提携したことで、既存ビジネスの基盤強化に加えて新規事業分野への展開速度を早め、企業価値の最大化にさらなる貢献ができると考えております。

CVS業界で唯一の「ナショナルチェーン」である当社は、全国47都道府県をくまなくカバーする店舗・情報・物流ネットワーク網を活かしたマーケティング活動を展開し、お客様の暮らしに密着した新商品・新サービスの開発に努めております。

商品面では、「大地と海と水と」をスローガンに、自然の原材料にこだわり、添加物をできる限り減らし、安心、安全かつヘルシーで、しかもおいしさを追求したオリジナル商品の開発に取り組んでおります。

また、CVSの基幹商品であるおにぎり、お弁当、調理パンや調理麺といった「ファストフード」部門の強化のため、99年6月に、「協同組合フレッシュフーズサプライ」が設立され、新鮮さ・独自性・高品質・値頃感をモットーに、より「おいしい商品」の開発を行い、実績も上げてきております。

サービス面では、他社に先駆け全国全店に配備したマルチメディア端末「Loppi」で提供するサービス商品を拡充・強化するとともに、「@LAWSON」、「イーコンテキスト」などを順次立ち上げ、特に「イーコンテキスト」では、全国規模の物流網・決済網を駆使し、「情報のプラットフォームビジネス」を展開してまいります。

また、本年10月にはわが国有数の企業との合弁会社「アイ・コンビニエンス」を設立し、来るべき「ワイヤレスEコマースビジネス」への準備にも着手いたしました。



三菱商事との業務提携発表
左より当社藤原社長、中内最高顧問、三菱商事佐々木社長

事業の効率性を高めるとともに、 FC(フランチャイズ)チェーンの拡大を加速

当社は、事業の効率性を高めるため、全国47都道府県のドミナント化を推進し、21世紀の早い時期に人口1万人あたりに1店、合計1万2千店体制にすることを目標にしております。

また、直営店を削減し加盟店を増やすことで、加盟店比率の向上を図っております。

ドミナント化につきましては、推進策として全県100店舗体制を目指しております。このドミナント化が達成されたとき、店舗効率・物流効率は飛躍的に高まるものと確信しております。

加盟店比率の向上策としまして、98年10月に、当社が21世紀にCVS業界のリーダーとして勝ち残れる様、フランチャイズパッケージの見直しを実施いたしました。新パッケージは、加盟店の安定経営が実現できるパッケージであり、他チェーンに比較して優位かつ競争力のあるものとなっております。

また、加盟店に対し、店舗情報システムによる経営分析、消費者動向に関する情報提供、統一的な媒体広告キャンペーン、スーパーバイザーによる経営相談などの広範な経営支援サービスを実施しております。

こうしたパッケージの見直しや加盟店へのバックアップ体制の強化により、新規加盟申込みや既存加盟店オーナーによる複数店経営が増加し、全国1万2千店体制の実現に向け、全国各地で順調に店舗数が増加しております。

今後さらに、全国展開のネットワーク網を活かし、他CVSチェーンより優れた店舗開発を行うことで、業界をリードする商品・サービス・情報を提供し続ける「ナショナルチェーン・ローソン」の存在価値はますます高まるものと確信しております。

「ストアからステーションへ」地域社会に根づき、お客様に愛され「この街にローソンがあつて本当によかった」と思っただけなのが当社の願いなのです。

これらは、ITの急速な進展の中、新たに求められるより高い利便性・効率性、そして決済の安全性を実現する「コンビニ複合ネット産業化」への第一歩なのです。

今後のEビジネスの拡大にともない、物流・情報・決済のインフラとしての役割を担う、当社の全国展開のメリットが最大限に活かされ、全国に点在する約30坪の小さな売場に、無限大の品揃えを実現できるのです。

また、当社は2003年までの3か年で、最新のITを結集した第三次総合情報システムの構築を進めております。

この最新の店舗情報システムの導入により、店舗経営の効率化と業務のシステム化を図ることが可能となるとともに、お客様の利便性のさらなる向上をともなって他社に対する優位性を確保できるものと確信しております。

今後も、さらなるお客様満足を実現するために、業種・業態の枠を超えた、価値ある商品・サービスを提供し、各店舗の競争力向上に注力し、業績の向上・企業価値の最大化を図ってまいります。

店舗展開

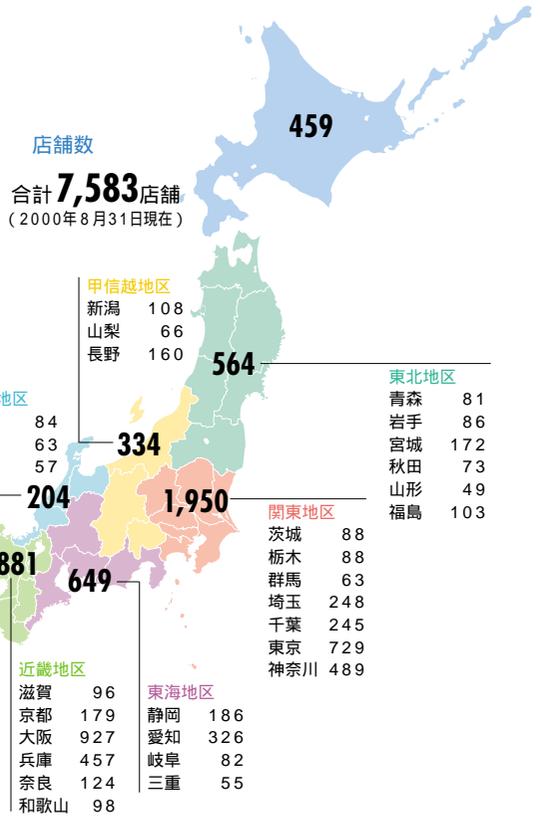
全国47都道府県の「マチのほっとステーション」を通じて地域のお客様の便利な生活を応援しています。

本年度は、全国47都道府県のドミナント化の推進を重点課題として、上半期には326店舗の出店をすることができました。下半期においては、年間の計画達成に向けて店舗の開発を進めています。

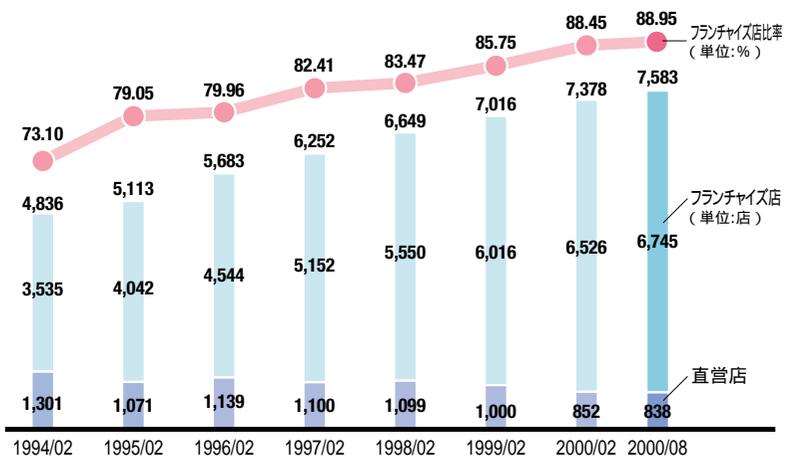
従来からの目標である全県100店舗体制化については、福島県で8月末103店舗を達成し、和歌山・滋賀・沖縄の各県において本年度末には100店舗を超える見込みとなりました。

全県100店舗体制の達成は、全国展開の優位性(物流効率、ネットビジネス展開など)を、より強く発揮でき、全国共通のサービスの提供と、新規事業展開に最適なプラットフォームの構築を可能とします。

また、古くなった店舗の置換えにより、競争力のある地域一番店の出店を関東および近畿を中心として積極的に展開していきます。



店舗数推移/直営・フランチャイズ店比率



店舗運営

約1,000名の店舗指導員と加盟店オーナーが、「マチのほっとステーション」を目指して日々取り組んでいます。

全国115の事務所に所属する約1,000名の店舗指導員(SV:スーパーバイザー)が、一人当たり7~8店舗程度を担当して、CS(Customer Satisfaction:お客様満足)を実現していくための、Q(Quality)・S(Service)・C(Cleanliness)の改善指導を行っています。

SVは、携帯するモバイルパソコンや店舗のPOSデータ、OT-DT(毎日発注・毎日納品)などの物流システムを活用し、店舗ごとの「立地や客層」に合わせた「品揃え・発注」を実行して、品切れのない売場づくりを指導しています。

また、固定客づくりのための「挨拶・対話」の推進や、お客様に気持ち良くお買い物をしていただけるための店舗内外の清掃、そして、心置きなくご利用いただける「トイレの開放」など、ローソンが目指す「マチのほっとステーション」実現に向けて、加盟店オーナーとともに日々取り組んでいます。



スーパーバイザーが定期的に店舗を巡回し、「Q」「S」「C」のレベルアップに向けて、加盟店オーナーと取り組んでいます。

地域に根差した「一店一役運動」

「マチのほっとステーション」実現のために、各店舗がそれぞれの地域社会への貢献を約束する「一店一役運動」を実施しています。主な活動は「地域の清掃」「地域防犯」「福祉施設のお手伝い」など、地域のお役に立つ活動を日々続けています。



「美しいトイレ宣言」

地域のお役に立つローソンの姿勢の一つとして、いつでも、清潔なトイレを安心してご利用いただけるように、「美しいトイレ宣言」を掲げています。



美しいトイレ宣言
お客様にいつでも気持ちよくトイレを利用いただけるよう心がけてまいります。

6

加盟店オーナー・クルーの研修施設 「東富士ゲストハウス」

最新設備を有した東富士ゲストハウス(研修センター)は、CVS経営の教育カリキュラムを用意した、加盟店オーナー、クルーの皆さんの研修施設であるとともに、保養所としてもご利用いただいています。



「協同組合フレッシュフーズサプライ」、パートナーマーチャンダイジングの推進により、お客様満足の向上を図ります。

おいしいお弁当、おにぎり実現のために

(「協同組合フレッシュフーズサプライ」との取組み)

ローソンでは33坪の売場で日常生活に必要な商品を約3,000アイテム取扱っています。

その中でもお客様のニーズの高いお弁当、おにぎりといった、米飯・惣菜・調理麺などについて、よりおいしい商品づくりを行うため、1999年6月に、メニュー開発、原材料調達、品質管理などの機能を持つ「協同組合フレッシュフーズサプライ」(以下FFS)をローソンの米飯、惣菜、調理麺を製造するベンダーが中心となり設立しました。FFSとの取組みからは、一口サイズのお寿司「花まり寿司」、よりふっくらした食感を実現した「ふっくらおにぎり」、麺とソースにこだわった「生パスタ」、パンとソースにこだわった調理パンなどを発売し、いずれもお客様から大変ご好評をいただいています。



「協同組合フレッシュフーズサプライ」はローソンの米飯、惣菜、調理麺、調理パンの食材手配から商品開発までをローソンと協同で取組み、従来にない商品群を生みだしています。

お客様のニーズに合った商品づくりのために

(パートナーマーチャンダイジングの取組み)

大手メーカーの商品開発力とブランド力をローソンの商品開発として取組み(=パートナーマーチャンダイジング)お客様のニーズに合った商品提供を行っています。

具体的には、20~30代女性向けに、手軽に購入できる規格と価格のオリジナルデザートフレッシュヤク(不二製油 他)や、食べきりサイズの個食菓子=チョイスDEナイス(森永製菓 他)、自然素材を使った本物の化粧品をスキンケアからメイクアップまで取り揃えたC/O(資生堂)通販人気NO.1のファンケル洗顔パウダー(ファンケル)などを発売し、売場の核商品となっています。

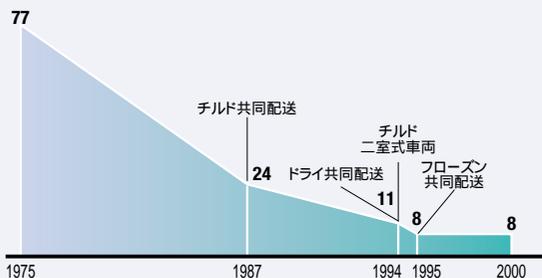


大手メーカーとの取組みによる商品は、加工食品から菓子、日用品など幅広い商品群の売場の核となっています。

全国ネットの物流拠点と共同配送によるローコスト物流システム

集約配送の推移(配送車両台数推移)

(単位:台/日)



ローソンでは、47都道府県の全店に、同一で高いサービスをローコストで提供するために、徹底した集約配送を実施しています。

例えば、チルド商品配送では「二室式二温度管理車両」を開発し、前室に牛乳等の10以下商品、後室に米飯類の20商品を積載して同時に配送しています。

加工食品・菓子・日用雑貨商品などのドライ商品は、同一車両にて一括配送することにより、業界で唯一、OT・DT(毎日発注・毎日納品)を実施しています。

対象となるお客様に合わせた広告展開と販売促進策で集客と売上拡大を図ります。

CM展開

当社の対象とする客層は20代～30代男女、戦略的に増やしたい客層は女性および50代以上の方々としています。そのため、当社CMタレントには幅広い客層に「知名度」「人気度」「親近感」全てにおいて高い評価を受けているKONISHIKIさんを起用しています。

KONISHIKIさんは、お客様のことを考え続ける「ローソンの代表」であるMr. LAWSONとして、お客様にメッセージを伝えていきます。

Mr. LAWSON (KONISHIKI) の人気 (単位：%)



販売促進

ローソンオリジナルの割引クーポン、話題性の高い買い上げ条件付き懸賞、メーカータイアップキャンペーンを通じて集客と売上アップを実現しています。

また、本年度は、株式上場を記念し、話題性の喚起とお客様への感謝をこめて「ニュービートル」が100台当たる



るオープン懸賞を実施し、ご好評のうちに340万通を超える応募をいただきました。

宣言編



ボーズ・ビー・アンビジャス
オニギリ・ビー・デリジャス



チェンジ・ザ・ローソン
チェンジ・ユアセルフ



ユー！ユー！ユー！
(主役は、あなたたちひとりひとりなんだ)



マチのわたしのほっとステーション。
ローソン。

パスタ編



パ・・・ス・・・タ



Pasta



パスタ
そしてここにイタリアン



パスタのうまい店
ローソン

この様に、徹底した集約配送の結果、店舗への配送車両台数は1日わずか約8台(CVS業界平均約11～12台)となっており、二酸化炭素排出量は1990年対比で65%削減し、環境にも優しい物流システムとなっています。

また、低公害の天然ガス車両を97年に業界で初めて導入し、積極的に環境問題にも取り組んでいます。

今後、ドライセンターには、配送機能のみではなく、在庫・仕分け機能も持つことにより、さらなるコスト削減を進めていきます。



配送頻度および配送車両台数 業界比較

		配送頻度		配送車両台数	
		ローソン	業界	ローソン	業界
チルドセンター	牛乳等 10 以下	3回/日	3回/日	3台/日	6台/日
	米飯類 20	3回/日	3回/日		
ドライセンター	加工食品	7回/週	3回/週	7台/週	15台/週
	菓子	7回/週	3回/週		
	日用雑貨	7回/週	3回/週		
	酒 類	7回/週	6回/週		

ローソンでは、1988年から第一次、94年から第二次総合情報システムを導入し、それぞれの時代において業界トップクラスの能力を持つ情報システムを活用することで、売上、利益、経営効率の向上を果してきました。このたび導入を決定した第三次総合情報システムは、今まで構築したシステムを全面的に再構築し、各店舗がさらなる発展を図れる様にします。具体的なテーマは下記の通りです。

テーマ1：販売力の強化

個店の商圈立地に合った販売計画から発注にいたるまでの機能を強化し、お客様の欲しいものが欲しいときに揃う体制をさらに整え、販売力の強化につなげます。

テーマ2：新規ビジネスの拡大

新規ビジネスには大きな潜在性があるとともに、変化対応力が求められるため、ビジネスチャンスに柔軟に対応できるインフラの整備・強化を行います。

テーマ3：出店戦略の強化

IT機能を有効利用し、良店開発の立地・出店ポイントの評価を精度アップすることで、質の高い新店の開発を増やします。



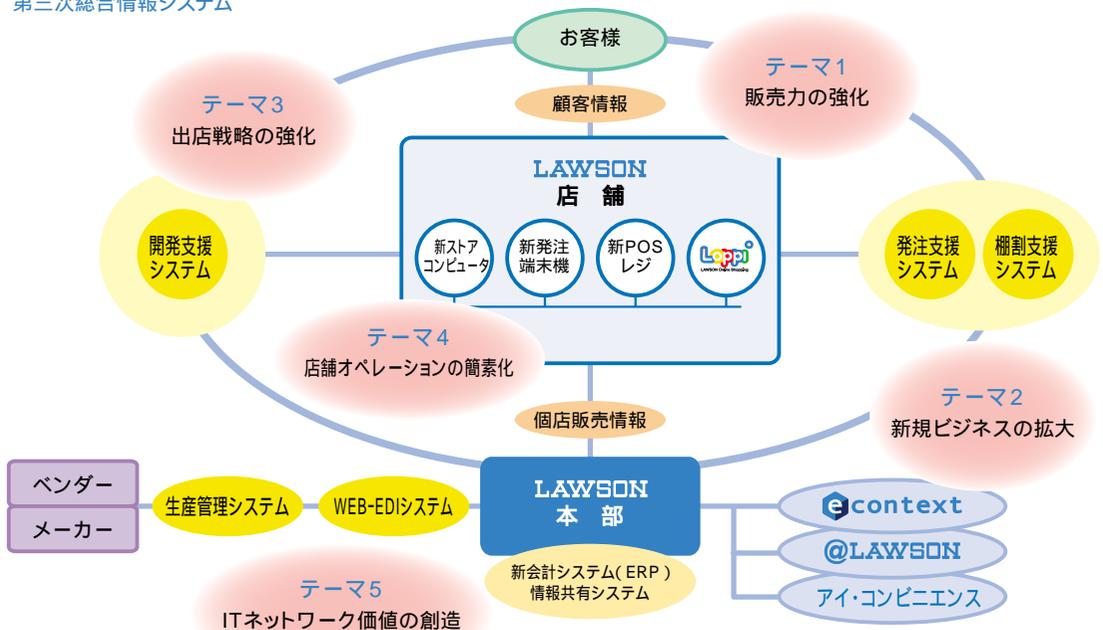
テーマ4：店舗オペレーションの簡素化

POSレジの操作性と処理能力が大幅にアップするとともに、オペレーションのナビゲータ表示により、優しく誘導できる機能を搭載することで、店舗の皆さんがより働きやすい環境をつくります。

テーマ5：ITネットワーク価値の創造

IT機能を最大限利用し、本部、各地区事務所の社員の効率性を上げるとともに、取引先との商談や発注・受注作業も効率アップすることで、無駄を無くします。

第三次総合情報システム



収納代行サービス・Loppi

収納代行、Loppiビジネスは全国47都道府県に出店する唯一のナショナルチェーンのスケールメリットを活かしたサービスとして、ますます発展します。

収納代行サービス

ローソンの収納代行サービスは、1989年9月より、サービスを開始しました。

全国47都道府県に展開するローソンのネットワークを最大限発揮したサービスとしてお客様から絶大な支持をいただいています。

また、収納代行サービスの内容も、電気・ガス・水道といった生活に必要な公共料金から、生保、損保、信販、通信販売、大学授業料など、幅広く取扱い分野を広げ、多くのお客様に利便性を提供しています。

99年度取扱実績は、取扱件数7,040万件、取扱金額5,292億円、取扱機関・企業数は1,300社にのぼります。

収納代行取扱い品目

- 電気・ガス・水道等公共料金
- 通信料(固定電話・携帯電話)
- 通信販売代金払込み
- 信販会社宛代金払込み
- その他(大学授業料、学習塾代金等)

Loppi (ロッピー)

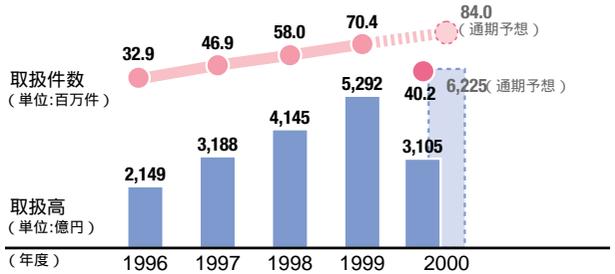
他社に先駆けてマルチメディア端末「Loppi」の全店導入を行ってから、3年が経過しようとしています。子会社「ローソンチケット株式会社」の取扱いによるコンサートチケットの販売などを中心に、全チェーン取扱高も99年度で340億円にまで成長しました。さらに充実したサービスの提供を行うため、本年3月にはダウンロードサービスの一環であるゲームボーイ用ソフトの書換えサービスを、また6月からは郵便検診の受付を開始しました。潜在性の高いEコマースにおける店舗でのお客様との接点として、今後「Loppi」の役割はますます強まっていくことと考えています。

@LAWSON

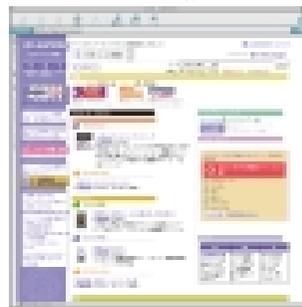
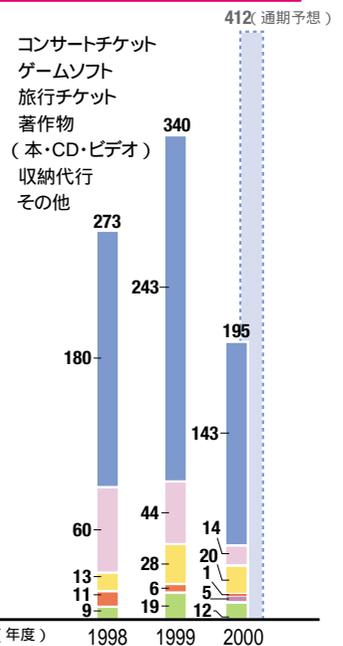
@LAWSONは99年11月よりサービスを開始しました。本年度上半期は主にパソコンユーザーへの認知拡大を目的とし、主要検索エンジン上でのパナー広告を始めとして告知活動を実施しました。また、4月には、会員へのメールマガジンの発行回数を隔週から毎週1回へと増やし、さらに5月にはレスポンス改善のため、サーバーの分割を行いました。

現在コンテンツの拡大を検討しており、本年度中には新たな@LAWSONを皆様に提供できると考えています。

収納代行サービス取扱推移



取扱品目別取扱高 (単位:億円)



新規ビジネス

新たなパートナーとともに、ローソンの強みを活かして新規ビジネスを積極的に推進します。

イーコンテクスト

(コンビニエンスストアの店舗を活用した決済と引渡しのサービス)

急速に伸びるインターネット市場に対応し、ネットショッピングが持つ様々な弊害(クレジット決済、宅配受取の不安)を解消するため、ローソンでの「店舗決済」と「店舗引渡」機能の提供サービスを開始しました。それとともに、本年5月には株式会社デジタルガレージ、株式会社東洋情報システム、三菱商事株式会社とともに「株式会社イーコンテクスト」を設立し、オープンプラットフォームを提唱することで、様々なサイトや他CVSチェーンとの連携も行きやすくなりました。

アイ・コンビニエンス

(iモードで初のネットショッピングができるコンビニエンスストア)

2000年8月末現在ユーザー数1,200万人を突破した携帯端末iモードユーザーを対象とした新サービスの展開を行うため、本年10月に松下電器産業株式会社、三菱商事株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの3社とともに「株式会社アイ・コンビニエンス」を設立しました。同社では、(1)携帯電話で商品を注文しローソン店舗で引取れるサービス(2)iモードで得た情報の店舗でのプリントアウトや携帯電話へのダウンロード(3)携帯電話とレジを連動させて代金決済を行うサービスを行うため、準備を進めています。

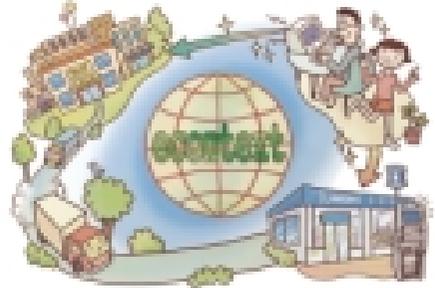
金融サービス

決済手段多様化への対応として、独自のデビットカードサービス(キャッシュカードを利用した即時決済サービス)の展開に着手し、本年10月に全国でのサービスを開始しました。クレジットカードにおいても、JCB、ビザ、マスターに加えて、アメックス、ダイナースの取扱いを開始し、決済に関するお客様の利便性は着実に向上しています。

一方キャッシュデリバリーサービスについては、先行実験導入したCD機等でのノウハウを活かしつつ、新しい視点でATMの全国展開を検討しており、各金融機関への働きかけにより早期実現を目指します。



コンビニ決済・物流プラットフォームビジネス



アイ・コンビニエンス設立発表
左より三菱商事佐々木社長、当社藤原社長、
松下電器産業中村社長、NTTドコモ小野常務

この店頭POPでキャッシュカードでのお買物をお客様におすすめしています。

環境保全・社会貢献活動

地球と人にやさしい
「マチのほっとステーション」を目指して、
環境保全や社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

ローソンは1998年12月に、全国の加盟店、本部の全事業所においてISO14001の認証取得を完了し、全社的な環境活動に取り組んでいます。

基本理念として「事業活動と環境との調和・積極的な社会貢献活動を通じた人間と自然との共生」を掲げ、省資源・省エネルギー、低公害車の導入推進、廃棄物のリサイクル、緑化貢献事業など、今後もお客様のご協力をいただきながら、加盟店と本部が力を合わせて環境保全活動に取り組んでいきます。

環境対策2号店開店

本年2月19日に、環境保全、バリアフリーをテーマとした環境対策2号店「沼田インター店」をオープンし、最新の省エネ・省資源の取組み等の検証を行っています。検証の結果、効果があり投資回収の十分見込める取組みを今後の新店・既存店に導入していきます。

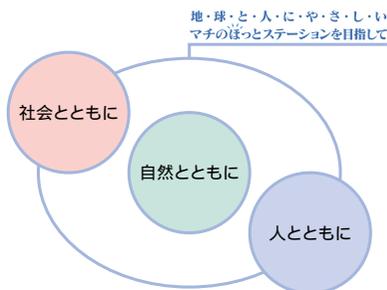
食品廃棄物のリサイクルおよびリサイクルシステムの拡大

各店舗では商品の発注精度の向上に努めながらも、ある程度の廃棄物が発生します。ローソンは97年9月に、CVS業界で初めての再資源化が見込まれる食品廃棄物を堆肥化するリサイクルシステムを稼働し、現在では全国9地域で稼働しています。また、廃棄物の約55%を占める、ビン・カン・ペットボトルなどの資源ごみのリサイクルシステムの拡大も進めています。その他、商品の輸送・配送に使用するコンテナや折りたたみ式コンテナなどのマテハン類もリサイクル利用しています。

地球の未来のため森林を守り育てます

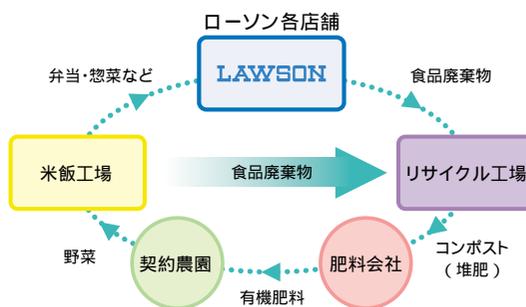
お客様とともに、地球の未来、私たちの未来のために森林を守り育てる活動に取り組んでいます。92年9月からの「緑の募金」累計は9億96百万円(2000年9月末現在)を超え、多くのボランティアの皆様とともに全国47都道府県の累計69の地域で植樹活動を達成し、今後も引き続き全国で緑化活動を行っていきます。

基本理念



環境対策2号店 沼田インター店

食品廃棄物リサイクルシステム



富士山ローソンの森づくり事業

営業の概況

景気に一部明るさが見えはじめたものの、個人消費は低調に推移する状況下で、当社は消費者の求めるサービスがいかに提供できるかを重要課題とし、「協同組合フレッシュフーズサプライ」による商品開発力の強化、品質の改善に取組むとともに品揃え必須商品の品切れ防止や情報端末「Loppi」のサービス商品の拡充に努めてまいりました結果、チェーン全店の売上が前年同期に比べ332億1千1百万円増加し、6,501億9千1百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

商品別の売上につきましては、加工食品がライセンス取得店の増加にともなう酒類・たばこの販売の伸びにより、2,852億9千2百万円（前年同期比7.3%増）コンビニエンスストアの主力商品であるファスト・フードは米飯や新たに商品開発した「生パスタ」などの調理麺の販売が寄与し、1,863億5千1百万円（前年同期比4.5%増）アイスクリームやデザート等の日配食品は491億8千1百万円（前年同期比2.2%増）、非食品は「Loppi」による旅行商品などの取扱い増加により、1,293億6千6百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

店舗展開につきましては、日本全国47都道府県に店舗を所有しチェーン展開をしておりますが、チェーン店舗運営の効率化を図るため、エリアドミナントの形成に向け店舗開発活動を行うとともに、不採算店の閉鎖等にも積極的に取組んでまいりました。その結果、新規出店数が326店、閉鎖店数が121店と2000年2月末に比べ205店増加し、7,583店となりました。

収益及び費用

営業収益は、18億6千9百万円減少し、1,422億7百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これは、加盟店からの収入が61億7千8百万円増加し、691億3千9百万円（前年同期比9.8%増）となったものの、直営店のフランチャイズ店への置換により、売上高が82億5百万円減少し、687億1千6百万円（前年同期比10.7%減）になったためです。その結果、営業総利益は41億1千9百万円増加し、915億7千5百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は24億7千1百万円増加し、684億9千6百万円（前年同期比3.7%増）となりま

した。これは主に、上場記念広告等により広告宣伝費が15億9千7百万円増加したこと、新規出店にともない地代家賃が16億7百万円増加したことによります。人件費につきましては、退職給付債務の計上方法変更により給付費用が増加したものの、直営店の減少によるクルー給与削減によりほぼ横ばいとなりました。

営業利益は、積極的な新規出店と低日販店の置換・閉鎖や直営店からフランチャイズ店への転換推進によって経営効率が改善したことにより、16億4千8百万円増の230億7千9百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

営業外損益につきましては、前年同期と比べ1億6千3百万円の改善となりました。これは、上場関連費用を4億9千4百万円計上しましたが、借入金の削減により金融収支が前年同期比で5億5千8百万円改善されたことによります。その結果、経常利益は18億1千1百万円増の216億4千5百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

特別損益については、当中間期で退職給付債務の計上方法変更にともなう過年度積立不足59億8千6百万円を一括計上しました結果、税引前利益は154億4千5百万円、中間純利益は85億6千6百万円（前年同期比3.6%減）となり、1株当たり中間純利益は80円07銭となりました。

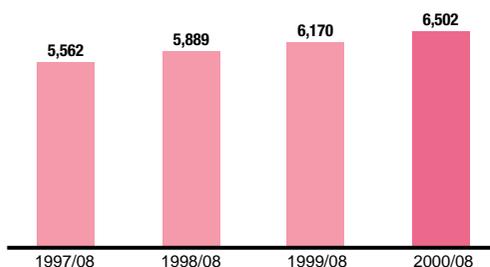
財政状態及びキャッシュ・フロー

流動資産は、増資資金691億5千万円をMMF等で運用していることにより、有価証券残高が1,435億2千3百万円となったため、2000年2月末に比べ702億9千1百万円増加し、2,058億8百万円（前期末比51.9%増）となりました。

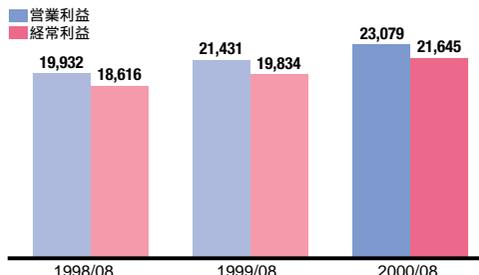
固定資産では、有形固定資産については、主に新規出店326店により建物が2000年2月末と比べ、18億3千2百万円増加したことにより、866億5千3百万円となり、投資その他の資産については、繰延税金資産の99億5百万円減少により、1,081億6千6百万円となりました。結果、総資産は4,052億8千5百万円（前期末比19.9%増）となりました。

流動負債は1,496億2千万円と2000年2月末に比べ79億4千2百万円減少しました。これは、2月に比べ営業日数が多いことや店舗数の増加にともない、買掛金が786億6千7百万円（前期末比25.6%増）、未払金が136億1千8百万円（前期末比8.8%

チェーン全店売上高（単位：億円）



営業利益 / 経常利益（単位：百万円）



増) 預り金が237億9千8百万円(前期末比18.0%増)となりましたが、借入金が200億6千2百万円(前期末比58.3%減)に減少したことによるものです。これにより、流動比率は137.6%(前期末比51.6%増)、運転資本は561億8千8百万円となりました。

固定負債は、退職給付債務を62億2千2百万円計上しましたが、借入金を100億3千万円返済したことにより、2000年2月末に比べ13億9千万円減少し、817億2千2百万円となりました。その結果、負債総額は93億3千2百万円減少し、231億3千4百万円(前期末比3.9%減)となりました。

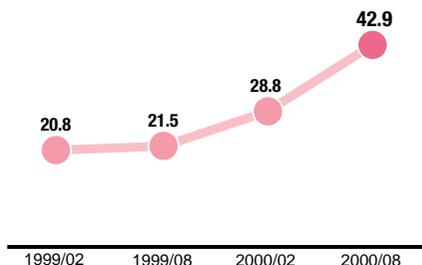
資本の部は、新株発行による資本金及び資本準備金の増加と利益計上により、766億6千2百万円増加の1,739億4千2百万円となり、結果、2000年8月末現在の株主資本比率は14.1%増加し、42.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは当中間期、回転差資金の改善があったものの法人税等の支払39億8千7百万円が発生したため、キャッシュ・フロー上は前年同期に比べ3億6千8百万円減少し、513億3千4百万円(前年同期比0.7%減)の収入となりましたが、引き続き高い水準を維持しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ71億2千5百万円増加し、244億8百万円となりました。これは、余資の一部を有価証券で運用したことによる99億7千1百万円の支出と、新規出店にともなう店舗資産の取得95億3千3百万円(前年同期比29.0%増)等に支出しましたが、貸付金の支出が前年同期に比べて353億4千7百万円減少したことによるものです。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを引いたフリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べて67億5千7百万円増加し269億2千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、381億3千1百万円を借入金の返済に充て、また配当金を10億4千9百万円支払ったものの、新株発行により686億5千6百万円調達したことにより、294億7千6百万円の収入となりました。これらの結果、2000年8月末の現金及び現金同等物は前年同期と比べ1,457億7千9百万円増加し、1,649億4千万円となりました。

株主資本比率(単位:%)



関係会社の概要

(株)ローソンチケット(連結子会社)

ローソン店舗内の「Loppi」やダイエー店舗内でコンサート、スポーツ及び映画等のチケット販売を行っております。

チケット取扱高	17,222百万円(前期比124%)
営業収益	2,121百万円(前期比127%)
営業利益	231百万円(前年改善+302百万円)
経常利益	234百万円(前年改善+305百万円)

上海华联罗森有限公司(連結子会社)

中華人民共和国上海市において、ローソン店舗のチェーン展開を行っております。

営業収益	976百万円(7,693万元)↓前期比121%
売上高	963百万円(7,589万元)↓前期比121%
売上総利益	195百万円(1,539万元)↓前期比118%
営業利益	70百万円(前年改善+32百万円)
	(550万元 前年改善+148万元)
経常利益	77百万円(前年改善+27百万円)
	(608万元 前年改善+105万元)

注1 営業収益、売上高、売上総利益の前期比につきましては、為替の影響を排除するため、元ベースの比較で記載しています。

注2 円と元との為替相場については、日本銀行発表の裁定相場を使用しています。

前期為替相場 1元=14.66円(1999年6月末)
当期為替相場 1元=12.69円(2000年6月末)



中国上海市安西路店

(株)ローソン・イープランニング(連結子会社)

Eビジネスにおけるアイデアインキュベーション、事業プランニング、事業推進、異業種パートナーとの提携、ベンチャー企業提携・支援等を行っております。

営業収益	54百万円
営業利益	24百万円
経常利益	24百万円

(株)イーコンテキスト(関連会社)

電子商取引の商品配送及び代金決済の受託・代行等を行い、コンビニ決済・物流システムを提供しております。

営業収益	3百万円
営業利益	30百万円
経常利益	31百万円

比較貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2000年8月31日現在)	前中間期 (1999年8月31日現在)	第25期 (2000年2月29日現在)	第24期 (1999年2月28日現在)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	31,389	19,183	108,540	14,050
加盟店貸勘定	4,405	4,037	5,932	12,071
有価証券	143,523			
商品	2,928	3,132	2,916	2,997
短期貸付金	208	165,002	208	129,678
繰延税金資産	4,419	12,227	1,099	12,227
その他	18,975	18,514	16,873	17,685
貸倒引当金	42	1,459	52	1,462
流動資産合計	205,808	220,637	135,517	187,248
固定資産				
有形固定資産				
建物	33,315	28,329	31,483	27,623
構築物	5,180	3,258	4,568	2,840
工具器具備品	27,001	29,045	27,763	30,865
土地	20,820	20,374	20,488	19,934
建設仮勘定	334	57	111	72
有形固定資産合計	86,653	81,066	84,416	81,336
無形固定資産	4,657	440	435	391
投資その他の資産				
投資有価証券	10,140	18,709	9,976	34,193
差入保証金	87,602	79,343	84,296	75,934
繰延税金資産	6,927	21,142	16,832	21,142
その他	3,863	6,344	6,900	5,780
貸倒引当金	366	389	377	281
投資評価引当金	—	1,580	42	1,580
投資その他の資産合計	108,166	123,569	117,587	135,188
固定資産合計	199,477	205,075	202,438	216,916
資産合計	405,285	425,713	337,955	404,164

15

連結比較貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2000年8月31日現在)	前中間期 (1999年8月31日現在)	第25期 (2000年2月29日現在)	第24期 (1999年2月28日現在)
資産の部				
流動資産	209,072	223,631	138,656	190,839
現金及び預金	33,474	20,061	111,783	14,836
有価証券	144,464			
たな卸資産	2,990	3,831	2,991	3,728
繰延税金資産	4,424	12,229	1,099	12,229
その他	23,777	188,987	22,851	161,530
貸倒引当金	57	1,477	68	1,484
固定資産	197,987	209,143	200,747	221,137
有形固定資産	86,941	93,748	84,733	94,120
建物及び構築物	38,590	36,621	36,163	35,566
工具器具備品	27,195	29,507	27,970	31,360
土地	20,821	27,562	20,489	27,122
建設仮勘定	335	58	111	72
無形固定資産	5,116	876	846	886
投資その他の資産	105,930	114,519	115,168	126,131
投資有価証券	7,806	8,057	7,306	23,542
繰延税金資産	6,928	20,388	16,832	20,388
その他	91,563	86,463	91,407	82,483
貸倒引当金	367	389	377	282
繰延資産	7	15	10	18
資産合計	407,066	432,789	339,413	411,994

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2000年8月31日現在)	前中間期 (1999年8月31日現在)	第25期 (2000年2月29日現在)	第24期 (1999年2月28日現在)
負債の部				
流動負債				
買掛金	78,667	74,798	62,655	57,648
加盟店借勘定	6,189	6,172	4,182	1,568
短期借入金		41,390		41,390
一年内に返済予定の長期借入金	20,062	62,677	48,163	26,987
未払金	13,618	8,873	12,518	18,261
未払法人税等	920	11,549	4,607	472
預り金	23,798	19,541	20,178	16,241
賞与引当金	2,529	2,584	2,456	2,366
その他	3,834	3,554	2,801	3,669
流動負債合計	149,620	231,140	157,562	168,604
固定負債				
長期借入金	13,499	44,841	23,529	94,107
退職給与引当金	5,751	4,917	4,879	4,042
役員退職慰労引当金	161	102	130	74
年金過去勤務費用未払金	6,222			
預り保証金	56,087	53,168	54,573	53,208
固定負債合計	81,722	103,030	83,112	151,432
負債合計	231,343	334,170	240,675	320,036
資本の部				
資本金	58,506	30,876	30,876	30,876
資本準備金	41,520			
利益準備金	325	146	220	
その他の剰余金	73,590	60,519	66,183	53,251
資本合計	173,942	91,542	97,280	84,128
負債・資本合計	405,285	425,713	337,955	404,164

16

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2000年8月31日現在)	前中間期 (1999年8月31日現在)	第25期 (2000年2月29日現在)	第24期 (1999年2月28日現在)
負債の部				
流動負債	152,433	237,974	160,011	176,387
買掛金	78,841	75,616	62,776	58,818
短期借入金	254	45,512	124	45,015
一年内に返済予定の長期借入金	20,062	62,677	48,163	26,987
未払法人税等	938	11,012	4,617	475
賞与引当金	2,563	2,688	2,477	2,472
その他	49,775	40,469	41,854	42,620
固定負債	81,732	103,153	83,122	151,586
長期借入金	13,499	44,841	23,529	94,107
退職給与引当金	5,753	4,917	4,881	4,042
役員退職慰労引当金	162	103	130	75
年金過去勤務費用未払金	6,223			
預り保証金	56,095	53,292	54,582	53,362
為替換算調整勘定	43	132	34	129
負債合計	234,208	341,259	243,167	328,102
少数株主持分				
少数株主持分	194	732	314	768
資本の部				
資本金	58,507	30,877	30,877	30,877
資本準備金	41,520			
連結剰余金	72,637	59,921	65,055	52,247
資本合計	172,664	90,798	95,932	83,124
負債・少数株主持分及び資本合計	407,066	432,789	339,413	411,994

比較損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2000年3月1日から2000年6月31日まで)	前中間期 (1999年3月1日から1999年6月31日まで)	第25期 (1999年3月1日から2000年2月29日まで)	第24期 (1998年3月1日から1999年2月28日まで)
(チェーン全店売上高)	(650,191)	(616,980)	(1,221,205)	(1,157,180)
営業収益	142,207	144,076	280,418	284,781
営業収入	73,490	67,155	133,967	124,225
売上高	68,716	76,921	146,450	160,555
売上原価	50,631	56,619	108,258	118,320
売上総利益	18,084	20,301	38,192	42,235
営業総利益	91,575	87,456	172,160	166,460
販売費及び一般管理費	68,496	66,025	131,607	131,804
営業利益	23,079	21,431	40,552	34,655
営業外収益				
受取利息及び配当金	177	668	1,292	1,683
その他	391	374	780	1,156
営業外収益計	568	1,042	2,072	2,840
営業外費用				
支払利息	992	2,015	3,788	4,877
その他	1,009	623	799	554
営業外費用計	2,002	2,639	4,588	5,431
経常利益	21,645	19,834	38,037	32,064
特別利益	337	977	2,292	738
特別損失	6,537	850	5,312	8,283
税引前中間 当期 純利益	15,445	19,962	35,017	24,519
法人税及び住民税				300
法人税、住民税及び事業税	300	11,079	4,224	
法人税等調整額	6,584		15,437	10,480
中間 当期 純利益	8,560	8,883	15,355	13,739
前期繰越利益又は前期繰越損失()	5,030	1,635	1,635	7,224
過年度税効果調整額				46,737
中間配当額			734	
中間配当に伴う利益準備金積立額			73	
当期末処分利益	13,590	10,519	16,183	53,251

17

連結比較損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2000年3月1日から2000年6月31日まで)	前中間期 (1999年3月1日から1999年6月31日まで)	第25期 (1999年3月1日から2000年2月29日まで)	第24期 (1998年3月1日から1999年2月28日まで)
営業収益	144,638	153,146	291,853	302,716
営業収入	74,958	68,357	136,240	125,646
売上高	69,680	84,789	155,613	177,070
売上原価	51,400	62,691	115,315	130,719
売上総利益	18,280	22,098	40,298	46,351
営業総利益	93,238	90,455	176,538	171,997
販売費及び一般管理費	70,036	69,282	136,353	138,281
営業利益	23,202	21,173	40,185	33,716
営業外収益	574	1,053	2,091	2,879
営業外費用	2,037	2,694	4,659	5,536
経常利益	21,739	19,532	37,617	31,059
特別利益	339	981	2,295	739
特別損失	6,540	864	6,043	8,744
税金等調整前中間 当期 純利益	15,538	19,649	33,869	23,054
法人税及び住民税				302
法人税、住民税及び事業税	319	10,542	4,236	
法人税等調整額	6,579		14,686	12,188
少数株主利益	9	36	64	111
中間 当期 純利益	8,631	9,143	15,011	10,675

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2000年3月1日から2000年3月31日まで)	前中間期 (1999年3月1日から1999年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	15,445	19,963
退職年金費用	6,223	
減価償却費	6,916	6,971
退職給与引当金の増加額	904	903
受取利息及び受取配当金	177	668
支払利息	993	2,015
有形固定資産除却損	363	620
投資有価証券売却益		886
投資有価証券評価損戻入益	330	
その他の収益・費用の非資金分	1,278	1,553
売上債権の減少額	1,527	8,035
たな卸資産の増加額	12	135
仕入債務の増加額	18,019	21,754
その他の資産及び負債の増減額	4,829	6,956
(小計)	55,978	53,169
利息及び配当金の受取額	172	673
利息の支払額	829	1,995
法人税等の支払額	3,987	145
営業活動のキャッシュ・フロー	51,334	51,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の購入による支出	9,971	
投資有価証券の売却による収入		16,371
関係会社株式の取得による支出	234	
有形固定資産の取得による支出	9,533	7,388
貸付金の増加額	844	36,191
差入保証金の増加額	3,302	3,409
その他	524	916
投資活動のキャッシュ・フロー	24,408	31,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	38,131	13,576
株式発行による収入	68,656	
配当金の支払額	1,049	1,469
財務活動のキャッシュ・フロー	29,476	15,045
現金及び現金同等物の増加額	56,402	5,124
現金及び現金同等物の期首残高	108,538	14,037
現金及び現金同等物の中間期末残高	164,940	19,161

百万円未満四捨五入

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2000年3月1日から2000年3月31日まで)	前中間期 (1999年3月1日から1999年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,538	19,649
収益・費用の非資金	16,342	10,814
資産及び負債の増減額	24,244	21,650
(小計)	56,124	52,113
利息及び配当金の受取額	176	675
利息の支払額	835	2,039
法人税等の支払額	3,997	166
営業活動のキャッシュ・フロー	51,468	50,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
設備投資等	12,874	10,892
その他	12,258	19,915
投資活動のキャッシュ・フロー	25,132	30,807
財務活動のキャッシュ・フロー	29,651	14,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2
現金及び現金同等物の増加額	55,994	5,230
現金及び現金同等物の期首残高	111,753	14,767
現金及び現金同等物の中間期末残高	167,747	19,997

重要な会計方針

《重要な会計方針》

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券...移動平均法による低価法
(洗替え方式)

その他の有価証券.....移動平均法による原価法
たな卸資産

商品.....「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

無形固定資産.....法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(追加情報)

前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」(当中間期4,232百万円)から無形固定資産に変更して表示しております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給与引当金.....従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による中間期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《会計方針の変更》

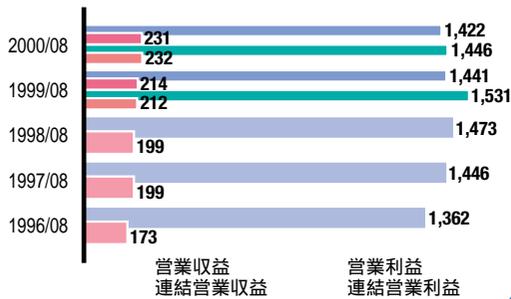
当社は、退職一時金制度については、自己都合退職による期末要支給額を退職給与引当金として計上する一方で、企業年金制度(厚生年金基金制度)の過去勤務費用については拠出時に費用処理してありましたが、当期より退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から厚生年金基金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額を費用として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の年金資産運用環境の低迷による影響を考慮し、また企業年金をめぐる近年の会計環境の変化に鑑み、年金費用の負担の適正化並びに財務体質の健全化を図る目的で行ったものであります。

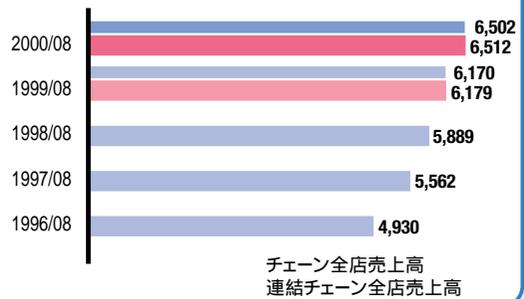
この変更により、年金過去勤務費用未払金6,222百万円を新たに計上し、販売費及び一般管理費に236百万円、年金過去勤務費用として5,986百万円を特別損失に計上しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は236百万円、税引前中間純利益は6,222百万円それぞれ減少しております。

ローソン指標

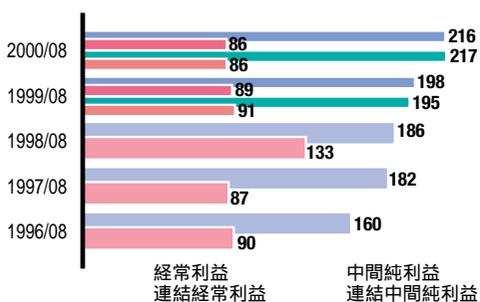
営業収益/営業利益 (単位: 億円)



チェーン全店売上高 (単位: 億円)



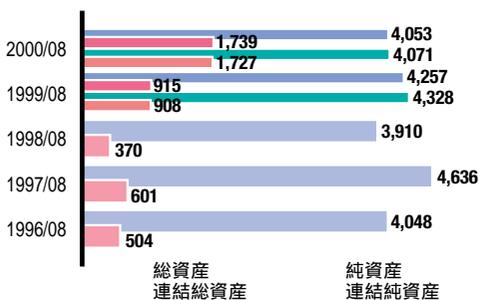
経常利益/中間純利益 (単位: 億円)



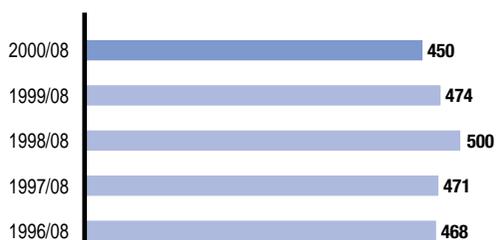
平均日販 (単位: 千円)



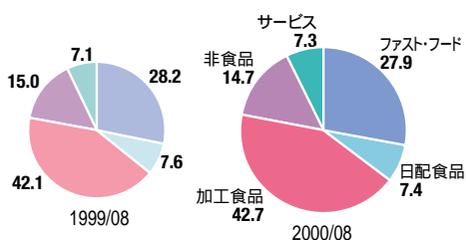
総資産/株主資本 (単位: 億円)



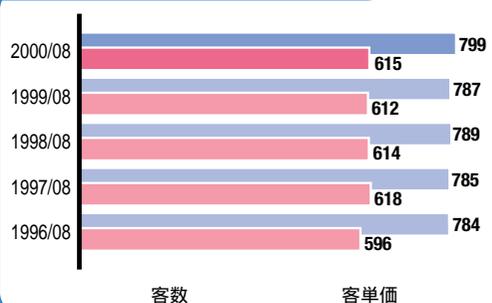
新店平均日販 (単位: 千円)



商品群別販売構成 (単位: %)



平均客数 (単位: 人) / 平均客単価 (単位: 円)



会社概要

商号	株式会社ローソン
所在地	東京本社 / 東京都港区芝浦4丁目9番25号 TEL. 03 5476 6800 大阪本社 / 大阪府吹田市豊津町9番1号 TEL. 06 6380 4491
代表者	代表取締役 最高顧問 中内 功 代表取締役 会長 松岡 康雄 代表取締役 社長 藤原 謙次
設立	1975年4月15日
資本金	585億664万4千円
社員数	4,122名
事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」の フランチャイズチェーン展開
全店舗売上高	1兆2,212億円(2000年2月末実績)
店舗数	7,583店舗(国内のみ2000年8月31日現在)
出店エリア	国内47都道府県・中国上海市(合弁)

役員

代表取締役	最高顧問	中内 功	
代表取締役	会長	松岡 康雄	
代表取締役	社長	藤原 謙次	
専務取締役		関口 孝	開発本部長
専務取締役		遠藤 隆夫	経営企画室長兼海外事業室長
専務取締役		和田 耕次	運営管掌
常務取締役		高山 誠	新規事業本部長
常務取締役		針谷 吉典	業務企画室長
取締役		山川 健次	財務経理室長
取締役		山崎 勝彦	運営本部長
取締役		清田 滋	新規事業本部副本部長
取締役		奥田 一郎	開発本部副本部長
取締役		落合 勇	商品本部長
取締役		谷 俊司	情報システム室長
取締役		篠崎 良夫	商品本部副本部長
取締役		青木 輝夫	新規事業本部副本部長
取締役		小島 孝雄	(上海华联罗森有限公司董事總經理)
取締役		田坂 広志	(多摩大学教授)
監査役(常勤)		鈴木 貞夫	
監査役(常勤)		塘 敬夫	
監査役		小松 啓志	
監査役		地頭所五男	(流通科学大学教授)

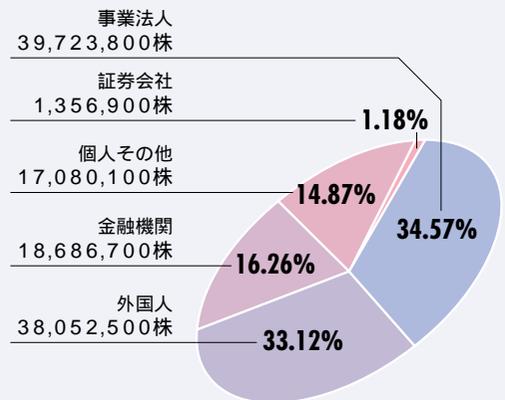
株式の状況

会社が発行する株式の総数	419,600,000株
発行済株式の総数	114,900,000株
株主数	72,123名

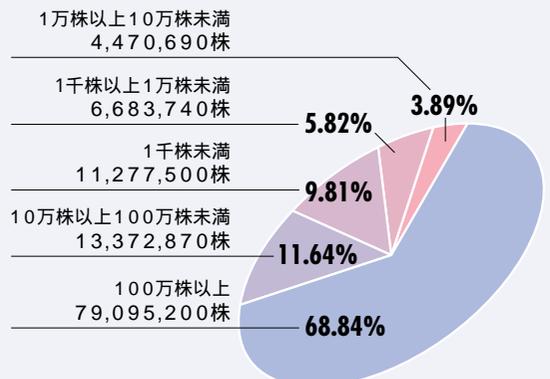
大株主

株主名	所有株数(株)	所有株比率(%)
1.株式会社ダイエー	24,319,200	21.16
2.ハルコン ケイマン リミテッド	22,980,000	20.00
3.管理有価証券信託受託者 野村信託銀行株式会社	11,490,000	10.00
4.ファンネルファイナンスエー・イー・シー	5,050,000	4.39
5.株式会社ドリームツエンティワン	4,450,000	3.87
6.株式会社東鷲宮中央開発	3,000,000	2.61
7.三菱信託銀行株式会社(信託口)	2,618,100	2.27
8.北海道スーパーマーケットダイエー株式会社	2,105,000	1.83
9.株式会社ダイエーホールディングコーポレーション	2,056,600	1.78
10.株式会社大和銀行信託口G	1,026,300	0.89

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



コマーシャルフィルムに見るローソンの軌跡



1979

「あいてます あなたのローソン サラリーマン編、子供編など様々なシチュエーションの中で、お客様の「あっ!ない」に応えるローソンのお店を伝えました。

1980

ローソンは私のでっかい冷蔵庫 冷蔵庫のドアを開けると向こう側にローソンが見えてくるという設定で、「いつでも必要なものが必要な時に手に入る便利なお店」をアピールしました。



1985

さまざまなオリジナル商品を伝えたCM 「ローソンアイス」に始まり、「HOTN HOT」「からあげくん」など様々なCMが誕生し、特に「ソーダファウンテン」に登場した人気アニメ「タッチ」のシリーズは、大きな反響を呼びました。

1988

進化するローソンを伝えたCM 「ニュースな毎日、売ってます」シリーズは、商品に加え、情報、サービスも提供するローソンのお店を訴求しました。



1991

「マチのほっとステーション」を宣言 新しいコンビニエンス展開をスタートさせる 「青空計画」が始まり、そのメインキャラクターに高嶋政伸さんを起用。「マチの誰からも愛され、青空のように明るくさわやかなほっとステーション」を伝え続けました。

1993
高嶋店長が「目指すは、地域一番店」を宣言 地域で一番愛されるお店になりたいと、チキチキパンの歌に合わせて高嶋店長とクルーが登場。「目指すは、地域一番店」を明確に宣言しました。



1995

ローソンブランドを展開 「それいけローソン物語」シリーズ2年目。中山美穂さんにももさかりえさんなども加わり、「あ、新ローソン」のスローガンで、ローソンが自信を持ってお勧める「ローソンブランド」の数々を紹介しました。

1998

様々なサービスを紹介 「ローソンへ行かなくちゃ」第2段として、「LAWSON'S1998」シリーズを展開。その後の「Loppi」や「@LAWSON」につながる様々なサービスを紹介しました。



2000

新千年代にKONISHIKIさんが登場 「マチのほっとステーション」がさらに進化し、「マチのわたしのほっとステーション」へ、これをMr.LAWSONとなったKONISHIKIさんが「ローソン(村)? トソン長選立候補の演説で高らかに宣言しました。

1975

- 4月 株式会社ダイエーの100%子会社として、ダイエーローソン株式会社を大阪府吹田市豊津町9番1号に設立。
- 6月 1号店を大阪府豊中市桜塚にオープン。

1979

- 9月 株式会社ローソングァンへ社名変更。

1980

- 9月 業務効率化を目的に株式会社テ・ブイ・ピーサンチェーンと業務提携。

1982

- 1月 西日本地域における直営店舗の運営体制強化のため、西日本ローソン株式会社を設立。
- 7月 東日本地域における直営店舗の運営体制強化のため、東日本ローソン株式会社を設立。

1986

- 9月 九州地区と北海道・東北地域における直営店舗の運営体制強化のため、九州ローソン株式会社、北日本ローソン株式会社を設立。
- 10月 ローソン、サンチェーンの展開エリアを再編成し、北海道、東北、九州のサンチェーン店舗をローソンへ委譲。

1989

- 3月 株式会社サンチェーンを合併し、株式会社ダイエーコンビニエンスシステムズとなる。

1990

- 3月 関連会社(西日本ローソン株式会社、東日本ローソン株式会社、九州ローソン株式会社、北日本ローソン株式会社)4社を統合。
- 7月 ローソンステーションメンバーズカード発行開始。

1992

- 10月 株式会社パコールと業務提携、営業権譲受し、山口県における営業力強化を図る。

1993

- 5月 グループ社員独立支援を目的に株式会社チャレンジオーナーズへ出資。

1994

- 8月 店舗数が5,000店をこえる。

1996

- 2月 中華人民共和国上海市に华联集团有限公司との合併にて、上海华联羅森有限公司を設立。
- 6月 株式会社ローソンへ社名変更。
- 11月 株式会社エーアンドビー(島根県)の株式取得。エーアンドビー店舗をローソンへ改装しオープン。

1997

- 7月 沖縄県に20店同時オープン、以上で47都道府県への出店を完了する。
- 12月 チケット販売体制の充実のため、株式会社ローソンチケットを子会社化。(現・連結子会社)

1998

- 2月 株式会社チャレンジオーナーズを子会社化。(現・連結子会社)

1999

- 1月 店舗数が7,000店をこえる。

2000

- 1月 株式会社チャレンジオーナーズ(社名を株式会社大井町商事に変更)の解散を決議。
- 2月 三菱商事株式会社を重要な戦略パートナーと位置づけ、広範囲な業務提携を締結。
- 7月 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部へ上場。

株主メモ

決 算 期 毎年2月末日
定 時 株 主 総 会 毎年5月開催
基 準 日 毎年2月末日
(その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日)

1 単 位 の 株 式 数 100株

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

名 義 書 換 代 理 人 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都目黒区下目黒六丁目1番21号(〒153-8602)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-3714-2211(大代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所

お問い合わせ先



株式会社ローソン

社 長 室 ・ IR
業 務 企 画 室 ・ 株 式

〒108 8563 東京都港区芝浦4丁目9番25号
TEL 03 5476 6800
URL <http://www.lawson.co.jp/>